



2017年度決算説明資料

2018年5月18日
SOMPOホールディングス株式会社



- SOMPOホールディングスの黒田でございます。
本日はお忙しい中、弊社電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。
- 17年度決算および18年度業績予想に関して数値面中心に説明させていただきます。
なお、経営戦略面につきましては、来週開催予定のアナリストのみなさま向け説明会において、CEOをはじめとする経営陣よりお話しいたします。
- 早速ですが、2ページをご覧ください。

目次

業績ハイライト(2017年度)	2	(参考)自動車保険関連の指標	26
1. 業績動向		(参考)国内自然災害	27
2017年度決算概況(連結)	4	(参考)責任準備金・支払備金	28
決算のポイント① 保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)	5	3. 国内生保事業	
決算のポイント② 資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)	6	業績概況(ひまわり生命)	30
決算のポイント③ 連結経常利益	7	当期純利益	31
決算のポイント④ 連結純利益	8	(参考)修正利益・修正純資産	32
(参考)北米ハリケーン等およびSIの組織再編に伴う税金費用減少等の詳細	9	(参考)MCEV	33
2018年度通期業績予想(連結)	10	4. 介護・ヘルスケア事業等	
2018年度通期業績予想のポイント	11	業績概況(介護・ヘルスケア事業等)	35
(参考)通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン	12	(参考)介護事業の主要指標	36
(参考)過去の業績進捗率	13	5. 海外保険事業	
(参考)経営数値目標等	14	業績概況(海外保険事業)	38
2. 国内損保事業		地域別業績	39
2017年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)	16	(参考)グループ会社別業績	40
正味収入保険料	17	(参考)SI業績概況①	41
正味損害率(リトン・ペイド)	18	(参考)SI業績概況②	42
正味損害率(アード・インカード)	19	6. ERM・資産運用	
事業費率	20	財務健全性:ESR(99.5%VaR)	44
コンパインド・レシオ	21	(参考)実質自己資本・リスク量(99.5%VaR)のブレイクダウン	45
資産運用損益	22	資産ポートフォリオ(グループベース)	46
(参考)資産運用粗利益の内訳	23	資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)	47
2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)	24	資産ポートフォリオ(ひまわり生命)	48
通期業績予想の前提(損保ジャパン日本興亜)	25	資産ポートフォリオ(SI)	49

※ Sompoインテリナショナル(エンデュランス)をSIと表記

業績ハイライト(2017年度)



- ◆ 北米ハリケーン等の発生や大口事故の増加などを主因として、連結経常利益は△998億円減益の1,418億円、連結純利益は、SIの組織再編に伴う税金費用減少等もあり、△265億円の減益にとどまって1,398億円
- ◆ 2018年度は、一過性要因の剥落を含め、各事業で拡大を見込んだことにより、連結経常利益は倍増へ、連結純利益は+701億円増益の2,100億円と過去最高益を見込む

2017年度 実績

- 損保ジャパン日本興亜 ・・平年を上回る大口事故の影響や、連結決算で消去される一部の資産運用関連費用などが経常減益の主因、連結純利益は特殊要因※もあり+56億円増益
- ひまわり生命 ・・保険料等収入拡大の一方、責任準備金負担などが影響し、前年度並みの利益水準
- 介護事業主要2社 ・・入居率改善を背景に計画どおり黒字化(当期純利益は+59億円増益)
- 海外保険事業 ・・北米ハリケーン等の発生保険金を主因に、当期純利益は△573億円の減益

※ 修正利益算出においては、特殊要因(SIの組織再編に伴う税金費用減少等)を海外保険事業で認識

2018年度 予想

- 北米ハリケーン等や大口事故の影響剥落などを見込み、連結経常利益は倍増
- 連結純利益は、前年度から+701億円増益の2,100億円と過去最高益を見込む

株主還元

- 5期連続増配(含18年度配当予想)および391億円の自己株式取得を決定(17年度の総還元性向50%)

2

● 今回のポイントをお示しました。

終わった期は、20年に1回とも言える規模感になりました北米ハリケーン等の国内外自然災害や、損保ジャパン日本興亜で大口事故が増加したことなどを主因に、大幅な経常減益になりましたが、連結純利益は1,398億円と中間期にご案内のとおり、S Iの組織再編に伴う税金費用の減少等によって、小幅な減益にとどまりました。

● 2018年度は、北米ハリケーンを含めた自然災害や大口事故の発生が平常化するを見込むことなどから、連結経常利益は対前年で倍増、連結純利益は701億円増益の2,100億円と過去最高益を見込みました。

● なお、本日開示の株主還元について補足しますと、リリース文のとおり391億円の自己株式取得を決定し、前期の総還元性向を50%としました。また、決算短信では今期の年間配当金予想として130円をお示しました。プラス20円の増配ペースを維持しつつ、5期連続の増配となります。

● 4ページをご覧ください。

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度決算概況(連結)



- ◆ SIのPL連結開始および損保ジャパン日本興亜の新種保険での増収などにより、トップラインは拡大
- ◆ 北米ハリケーン等の影響をSIの組織再編に伴う税金費用減少等でカバーし、連結純利益は1,398億円



(単位: 億円)	2016年度	2017年度	増減
連結経常収益	34,195	37,700	+3,505(+10.3%)
正味収入保険料	25,503	28,547	+3,044(+11.9%)
生命保険料	3,238	3,469	+231(+7.1%)
連結経常利益	2,417	1,418	△998
損保ジャパン日本興亜	2,304	1,752	△552
ひまわり生命	129	127	△2
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	△12	34	+47
海外グループ会社	227	△366	△593
その他・連結調整等 ^{※1}	△231	△128	+102
連結純利益 ^{※2}	1,664	1,398	△265
損保ジャパン日本興亜	1,644	1,700	+56
ひまわり生命	83	81	△2
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	△29	29	+59
海外グループ会社	195	△378	△573
その他・連結調整等 ^{※1}	△229	△34	+194
(参考)修正連結利益	1,832	1,627	△205
国内損保事業	1,349	853	△495
国内生保事業	291	292	+0
介護・ヘルスケア事業等	△7	41	+48
海外保険事業	199	440	+240

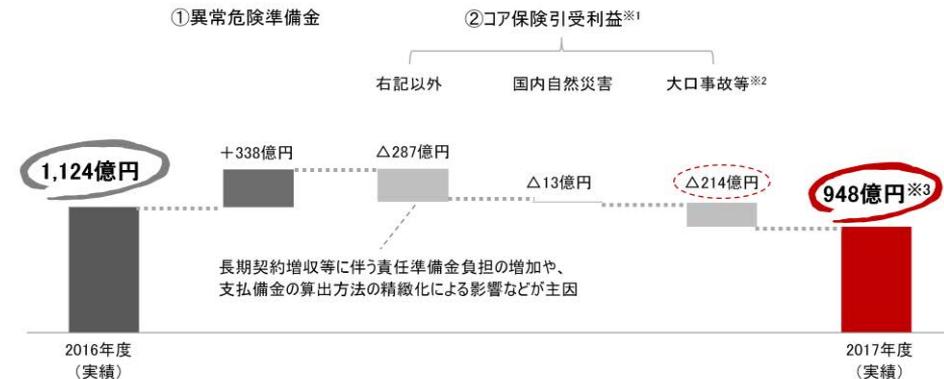
※1 SOMPOホールディングス設立時に企業結合の会計処理として「パーチェス法」を適用したことによる売却損益等の修正を含む
 ※2 連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す(以下同様)

●2017年度の決算数値は、こちらにお示しました。

●終わった期の主な増減要因について、次のページ以降で説明します。
 5ページをご覧ください。

◆ 平年を上回る大口事故等の影響(△214億円)などにより、保険引受利益は対前年比△176億円の948億円

保険引受利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



	①異常危険準備金	②コア保険引受利益 ^{※1}		保険引受利益
		(除く国内自然災害)	(国内自然災害)	
2016年度実績	△158億円	1,283億円	△558億円	1,124億円
2017年度実績	179億円	768億円	△571億円	948億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 増減要因内訳(正味発生損害)は、北米ハリケーン等(△68億円)、大口事故の増加(△145億円)

※3 開示していた2017年度通期予想(1,090億円)との差異は、北米ハリケーン等や大口事故の増加が主因

5

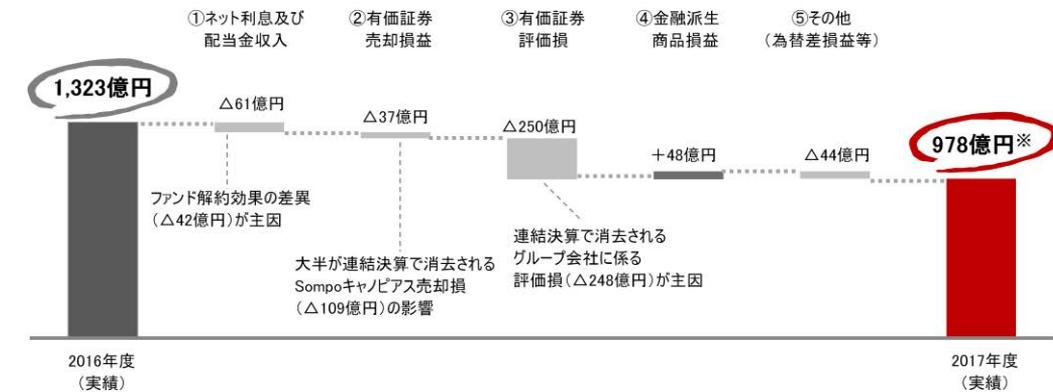
● 損保ジャパン日本興亜の保険引受利益の状況です。

● 北米ハリケーンのほか、平年を上回る大口事故の発生が、合計で214億円に達したこともあり、対前年で176億円減益の948億円となりました。大口事故の発生状況を補足しますと、前年度は平年並みの100億円程度でしたが、2017年度は、火災保険と新種保険を中心に250億円程度に拡大しました。

● 6ページをご覧ください。

◆ 連結決算で消去される有価証券売却損・評価損を除くと、概ね前年度水準の運用益を確保

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜)の増減要因



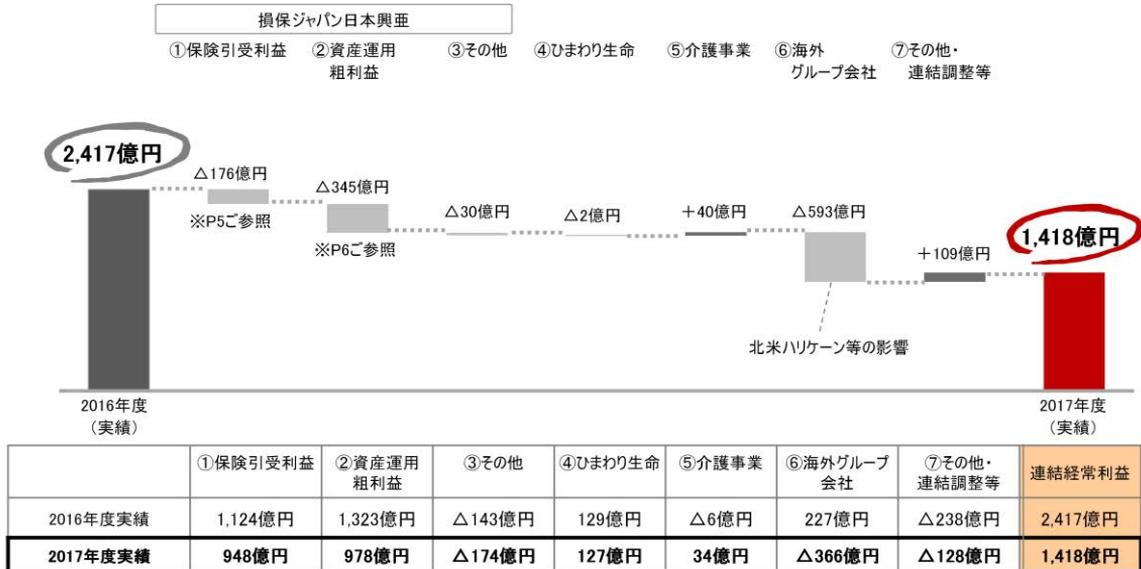
	①ネット利息及び配当金収入	②有価証券売却損益	③有価証券評価損	④金融派生商品損益	⑤その他(為替差損益等)	資産運用粗利益
2016年度実績	731億円	710億円	△16億円	△162億円	59億円	1,323億円
2017年度実績	669億円	673億円	△267億円	△113億円	15億円	978億円

※ 開示していた2017年度通期予想(1,093億円)との主な差異は、大半が連結決算で消去されるSampoキャノピラス売却損(△109億円)の影響

- 資産運用粗利益の状況です。
- 既に業績予想にも織り込んでおりましたグループ会社株式に係る有価証券評価損248億円のほか、キャノピラスの売却に係る有価証券売却損109億円の発生などを主因に減益となりました。ただし、ご高承のとおり、いずれも連結決算では大半が消去するアイテムです。
- こうした要因を除けば、政策株式を計画以上に削減したことなどもあり、ベースとしては概ね前年度並みの利益水準が確保されたと認識しています。
- 7ページをご覧ください。

◆ 損保ジャパン日本興亜の減益および北米ハリケーン等の影響を受け、対前年比△998億円の1,418億円

連結経常利益の増減要因



7

●連結経常利益です。

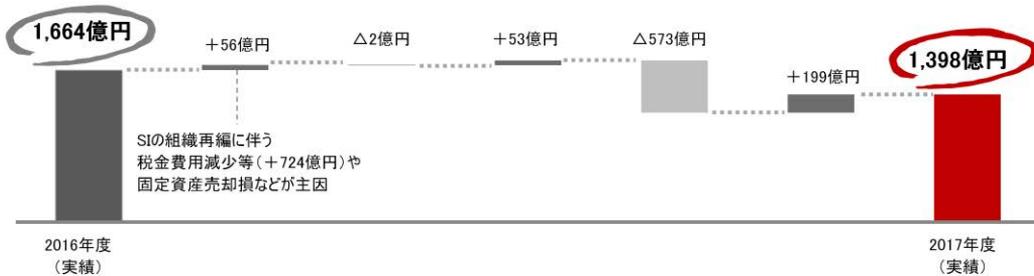
●ご説明の保険引受利益および資産運用粗利益に加えて、海外グループ会社を中心に北米ハリケーン等の影響を受けたことなどから、連結経常利益は、対前年比で998億円減益の1,418億円となりました。

●8ページをご覧ください。

◆ SIの組織再編に伴う税金費用減少等のプラス要因もあり、1,398億円を確保

連結純利益の増減要因

①損保ジャパン日本興亜 ②ひまわり生命 ③介護事業 ④海外グループ会社 ⑤その他・連結調整等



	①損保ジャパン 日本興亜	②ひまわり生命	③介護事業	④海外グループ会社	⑤その他・ 連結調整等	連結純利益
2016年度実績	1,644億円	83億円	△23億円	195億円	△234億円	1,664億円
2017年度実績	1,700億円	81億円	29億円	△378億円	△34億円	1,398億円

8

●連結純利益です。

●特殊な要因として、連結純利益では損保ジャパン日本興亜で認識するSIの組織再編に伴う税金費用減少等の影響プラス724億円の一方で、中間期にもご説明させていただいた固定資産売却損として201億円を計上しましたので、結果として、対前年比では265億円の減益にとどまり、1,398億円となりました。

●9ページには、北米ハリケーンなど2017年度の特異要因の詳細をご参考までお示ししました。

●10ページをご覧ください。

(参考) 北米ハリケーン等およびSIの組織再編に伴う税金費用減少等の詳細

北米ハリケーン等の影響

(単位: 億円)	正味発生保険金※1	連結純利益影響
北米ハリケーン	740	△652
ハービー	229	△195
イルマ	408	△366
マリア	103	△90
メキシコ地震	18	△14
カリフォルニア山火事	101	△87
合計	861	△754

(参考) 会社別内訳

[正味発生保険金]

SI: 465億円 Sompoキャノピアス: 316億円、損保ジャパン日本興亜: 68億円

他: 10億円

[連結純利益影響]

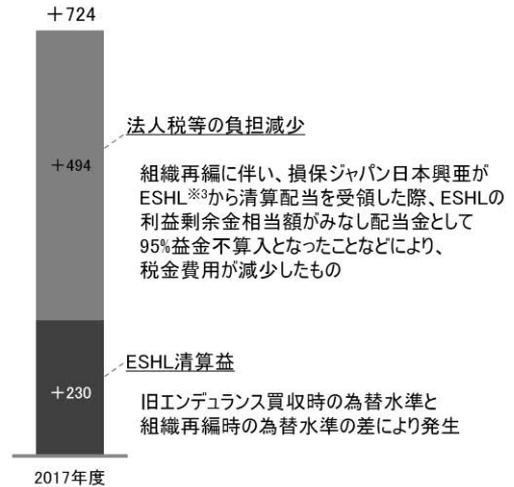
SI: △439億円 Sompoキャノピアス: △258億円、損保ジャパン日本興亜: △49億円

他: △6億円

※1 再保険回収額、非支配株主帰属部分控除後

SIの組織再編に伴う税金費用減少等の影響※2

(単位: 億円)



※2 損保ジャパン日本興亜(単体)当期純利益への影響
 ※3 旧インデュランス持株会社

2018年度通期業績予想(連結)



◆ 連結経常利益は倍増の2,900億円、連結純利益は+701億円増益の2,100億円を見込む

(単位:億円)	2017年度(実績)	2018年度(予想)	増減
正味収入保険料	28,547	27,800	△747(△2.6%)
生命保険料	3,469	3,600	+130(+3.7%)
連結経常利益	1,418	2,900	+1,481
損保ジャパン日本興亜	1,752	2,500	+747
ひまわり生命	127	176	+48
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	34	67	+32
海外グループ会社	△366	410	+777
その他・連結調整等	△128	△254	△125
連結純利益	1,398	2,100	+701(+50.2%)
損保ジャパン日本興亜	1,700	1,870	+169
ひまわり生命	81	120	+38
介護事業(SOMPOケア・ネクスト)	29	42	+12
海外グループ会社	△378	301	+680
その他・連結調整等	△34	△234	△199
1株あたり連結純利益(単位:円)	361	551	+190
(参考)修正連結利益	1,627	2,200	+572(+35.2%)
国内損保事業	853	1,180以上	+326
国内生保事業	292	320以上	+27
介護・ヘルスクエア事業等	41	60以上	+18
海外保険事業	440	630以上	+189
1株あたり修正利益(単位:円)	420	578	+157(+37.4%)

10

- 今期の業績予想です。
- 連結経常利益は+1,481億円増益と倍増の2,900億円、
連結純利益は+701億円増益の2,100億円と過去最高益を見込みます。
- 11ページをご覧ください。

- ◆ 各事業のオーガニック成長に加え、北米ハリケーン等や大口事故の影響剥落、国内自然災害の発生減少などにより、連結経常利益は+1,481億円増益の2,900億円、連結純利益は2,100億円と過去最高益を見込む
- ◆ 株主還元原資となる修正連結利益は、+572億円増益の2,200億円を見込む

**損保ジャパン
日本興亜**

- 大口事故等の影響剥落を含めた火災保険・新種保険中心のE/I損害率改善などにより、保険引受利益は+331億円の増益を見込む
- 資産運用粗利益は、計画的な政策株式削減を行いつつ、+443億円の増益を見込む
- これらの結果、経常利益は+747億円増益の2,500億円、当期純利益は、前年度の特種要因の抜けもあり、+169億円増益の1,870億円を計画

ひまわり生命

- +3%台での保険料等収入拡大を背景に、経常利益・当期純利益とも増益の見込み

**介護事業
(SOMPOケア・ネクスト)**

- 入居率の改善傾向継続に加え、合併によるコスト削減効果の発現などを想定し増益の計画

海外保険事業

- 北米ハリケーン等の影響剥落およびSIにおける元受中心としたオーガニック成長を実現することなどにより、当期純利益は大幅増益(+680億円)の301億円を見込む

●業績予想のポイントをお示しました。
●前期に発生しました

SIの組織再編に係る税金費用の減少等のほか、固定資産売却損や、北米ハリケーンといったノイズがなくなり、一定程度、正常化した状態を想定しました。

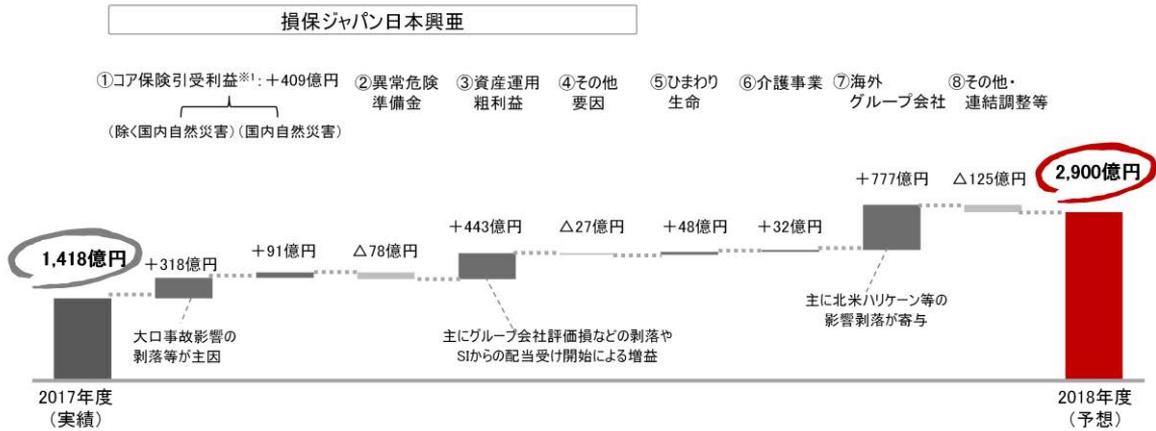
増益の要因としては、国内損保と海外を中心に、北米ハリケーン等や大口事故の発生が平年並みに戻ること、

さらに、各事業ともきちんとオーガニック成長を実現していくことなどを織り込んだものです。

●12ページに経常利益段階のブレイクダウンをお示しましたので、ご参考いただければと思います。13ページをご覧ください。

(参考) 通期業績予想(連結経常利益)のブレイクダウン

連結経常利益の主要構成要素

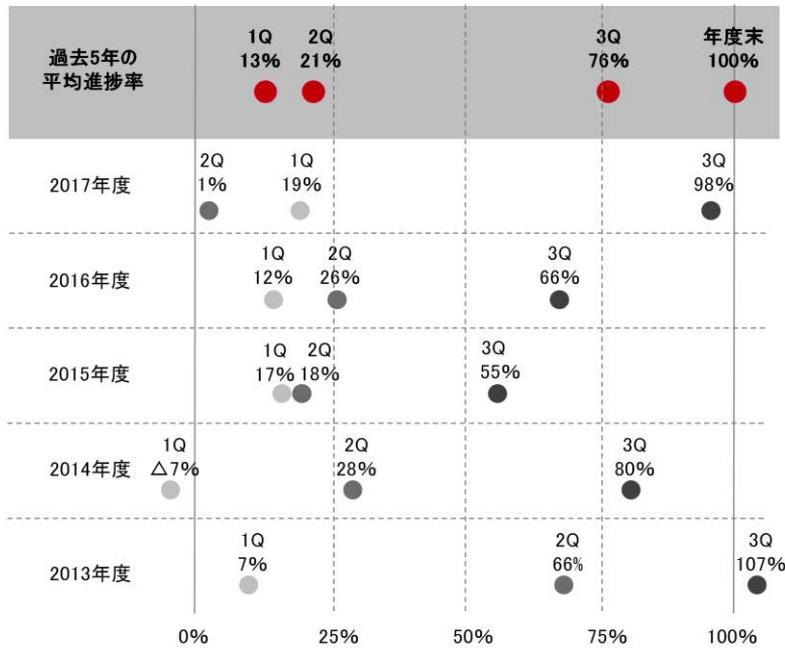


	①コア保険引受利益		②異常危険準備金	③資産運用粗利益	④その他要因	⑤ひまわり生命	⑥介護事業	⑦海外グループ会社	⑧その他・連結調整等	連結経常利益
	(除く国内自然災害)	(国内自然災害)								
2017年度実績	1,340億円	△571億円	179億円	978億円	△174億円	127億円	34億円	△366億円	△128億円	1,418億円
2018年度予想	1,658億円	△480億円	101億円	1,421億円	△201億円	176億円	67億円	410億円	△254億円※2	2,900億円

※1 コア保険引受利益は、保険引受利益から異常危険準備金に係る影響を除いたもの

※2 SI買収に伴うのれんは1,513百万ドル、無形固定資産を合わせた正味償却対象額は2,000百万ドル程度(買収時点)、のれんは10年、無形固定資産は適切な償却期間を設定、2018年度の正味償却対象額は253億円の見込み

四半期の進捗率(連結純利益)



13

- 過去5年の業績進捗率をご参考までお示しします。
当社は保険契約が4月に偏る特殊性があることや、一般的に台風などが夏場に発生することなどもあり、中間期までは、進捗率が上がらない傾向がありますが、こうした要因の1つであった政策株式売却の交渉は順調で、今期は前倒しでの売却を極力可能とするよう努めているところですので補足します。
- 次の14ページに修正利益ベースの経営数値を参考掲載しています。
16ページをご覧ください。

(参考)経営数値目標等



計画数値

修正連結利益の定義

(単位:億円)	2016年度	2017年度		2018年度		
	(実績)	(実績)	対前年 増減	(予想)	対前年 増減	(参考:計画) 16年11月開示
国内損保事業 ^{※1}	1,349	853	△495	1,180以上	+326	1,200以上
国内生保事業	291	292	+0	320以上	+27	320以上
介護・ヘルスクエア事業等	△7	41	+48	60以上	+18	80以上
海外保険事業	199	440	+240	630以上	+189	600以上
合計(修正連結利益)	1,832	1,627	△205	2,200	+572	2,200~2,300
修正連結ROE^{※2}	7.6%	6.4%	△1.3pt	8.3%	+1.9pt	8%以上
(参考)ROE(J-GAAPベース)	9.7%	7.6%	△2.1pt	約11%	+3.4pt	約10%相当

国内損保事業

当期純利益
 + 異常危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 - 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
 - 特殊要因(子会社配当など)

国内生保事業

当期純利益
 + 危険準備金繰入額(税引後)
 + 価格変動準備金繰入額(税引後)
 + 責任準備金補正(税引後)
 + 新契約費繰延(税引後)
 - 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスクエア事業等

当期純利益

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)
 なお、SIのみOperating Income^{※3}

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクアマネジメント(2017年度以降)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

2017年度決算概況(損保ジャパン日本興亜)



- ◆ 経常利益は、保険引受利益・資産運用粗利益がともに前年度を下回り、△552億円減益の1,752億円
- ◆ 当期純利益は、SIの組織再編に伴う税金費用減少等のプラス影響もあり、+56億円増益の1,700億円

(単位:億円)	2016年度	2017年度	増減
正味収入保険料	21,656	21,680	+23 (+0.1%)
(除く自賠責・家計地震)	18,695	18,760	+64 (+0.3%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,837	18,821	△16 (△0.1%)
正味損害率	63.2%	64.4%	+1.2pt
(除く自賠責・家計地震)	59.8%	62.0%	+2.2pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	59.5%	61.7%	+2.2pt
正味事業費率	32.0%	32.3%	+0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	33.7%	34.0%	+0.3pt
コンバインド・レシオ	95.2%	96.7%	+1.5pt
(除く自賠責・家計地震)	93.5%	95.9%	+2.4pt
保険引受利益	1,124	948	△176
資産運用粗利益	1,323	978	△345
経常利益	2,304	1,752	△552
当期純利益	1,644	1,700	+56
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	114	△128	△242
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	75	75	△0
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	498	291	△206
-) 特殊要因(税引後)※	△50	476	+527
修正利益	1,385	878	△507

主に北米ハリケーンや大口事故増加の影響
 連結決算で消去されるグループ会社株式の売却損・評価損影響が主因
 SIの組織再編に伴う税金費用減少等(+724億円)の寄与など

※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、固定資産売却損、株式先物関連損益等

- ここから、損保ジャパン日本興亜の決算概況をご確認いただきます。それぞれの項目について、次のページ以降で説明します。
- 17ページをご覧ください。

◆ 自動車保険の件数増加、好調な新種保険の販売などにより、+0.3%増収(除く自賠責・家計地震)

種目別正味収入保険料

(単位:億円)	2016年度	2017年度	増減	2018年度 (予想)
火災	2,853	2,817	△36 (△1.3%)	2,620
海上	439	473	+34 (+7.7%)	456
傷害	1,817	1,799	△18 (△1.0%)	1,764
自動車	10,777	10,785	+7 (+0.1%)	10,687
自賠責	2,952	2,913	△38 (△1.3%)	2,816
その他	2,815	2,890	+74 (+2.7%)	3,114
うち賠償責任	1,537	1,574	+37 (+2.4%)	1,677
合計	21,656	21,680	+23 (+0.1%)	21,460
合計(除く自賠責・家計地震)	18,695	18,760	+64 (+0.3%)	18,635

(参考) 自動車保険の台数・単価・保険料
対前年同期比(2017年4月~2018年3月)

	台数	単価	保険料
ノンフリート	+0.5%	△1.0%	△0.4%
フリート	+2.1%	+0.8%	+2.9%
合計	+0.8%	△0.7%	+0.1%

(営業成績保険料ベース)



(主な増減要因)

- 火災：件数は増加の一方、受再保険料の減収などが主因
- 海上：主に貿易量増加や大口契約獲得などによる増収
- 自動車：商品改定などによる契約台数増加が主因
- その他：中小企業向けパッケージ商品の販売が引き続き好調

●正味収入保険料です。

●全体として増収を確保しました。

火災保険は、再保険契約の影響で正味収入保険料ベースで減収しましたが、新種保険が好調に推移したことや、自動車保険で台数の拡大が実現できたことなどが奏功しています。

●18ページをご覧ください。

- ◆ 平年を上回る大口事故等の影響もあり、2017年度の正味損害率は上昇、一方で、国内自然災害の支払減少などにより、2018年度は改善を見込む

正味損害率の推移



(参考)種目別正味損害率

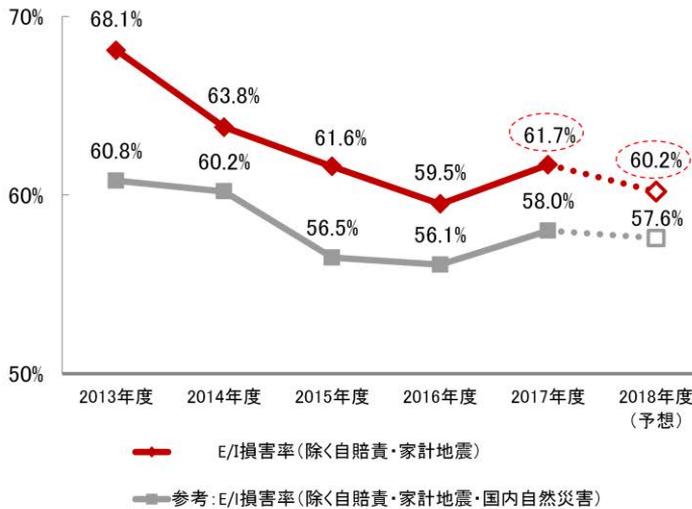
	2017年度	
	損害率	対前年増減
火災(除く家計地震)	73.5%	+8.5pt
海上	64.3%	△1.1pt
傷害	56.7%	+0.2pt
自動車	61.5%	+1.4pt
その他	55.5%	+0.7pt
合計(除く自賠責・家計地震)	62.0%	+2.2pt

支払完了率の改善による正味損害率上昇の一方で、事故発生件数は減少したことなどから、E/I損害率は改善(△0.2pt) ※次ページご参照

- リトン損害率です。
- 火災保険や新種保険で、平年を上回る大口事故の影響を受けたことなどが、損害率上昇の主因になります。
今期、2018年度は、自動車保険で修理費単価上昇を保守的に見込むなどしましたが、自然災害影響の緩和などもあり、全体として、0.5ポイントの損害率改善の計画です。
- 19ページをご覧ください。

◆ 国内自然災害発生の減少や大口事故影響の剥落などにより、2018年度は△1.5ポイントの改善を見込む

E/I損害率の推移



(参考)種目別E/I損害率

	2017年度	
	損害率	対前年 増減
火災(除く家計地震)	69.1%	+8.8pt
海上	60.1%	+5.8pt
傷害	56.3%	+0.6pt
自動車	60.5%	△0.2pt
その他	62.5%	+4.7pt
合計(除く自賠責・ 家計地震)	61.7%	+2.2pt

- アード・インカードベースの損害率です。
- リトン損害率同様、終わった期は、全体として、損害率は上昇しましたが、自然災害影響の緩和に加え、大口事故の増加影響の剥落などにより、2018年度は1.5ポイントの改善を見込みます。
- 20ページをご覧ください。

◆ 事業費は、社費を中心に計画どおりコントロール

事業費率(除く自賠償・家計地震)の推移



社費率※2(除く自賠償・家計地震)の推移



20

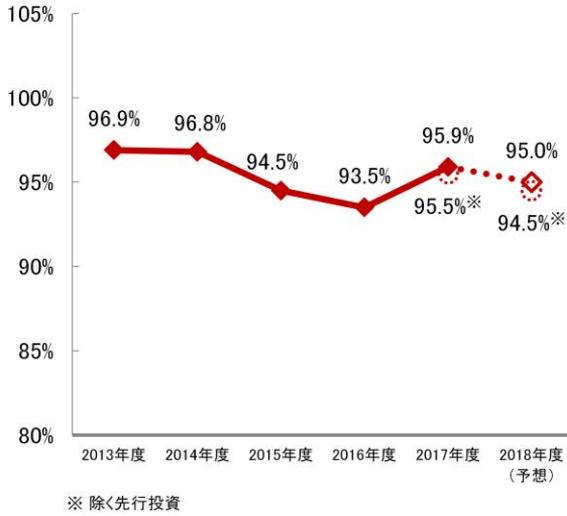
● 事業費率です。

● 代理店手数料率が相対的に高い種目で増収したことなどの影響もあり、2017年度の事業費率は若干上昇しましたが、社費については、人件費、物件費ともに、引き続き、きちんとコントロールできており、2018年度は改善を見込みます。

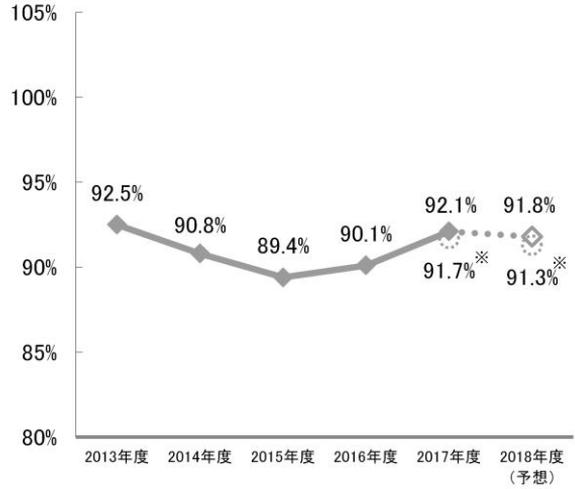
● コンバインド・レシオについては、21ページに示しました。22ページをご覧ください。

◆ 2017年度のコンバインド・レシオは95.9%(対前年+2.4ポイント)、2018年度は95.0%(同△0.9ポイント)を見込む

コンバインド・レシオの推移(除く自賠責・家計地震)



(参考) 除く自賠責・家計地震・自然災害



- ◆ 連結決算で消去される有価証券売却損・評価損を除くと、概ね前年度水準の運用益を確保
- ◆ 2017年度の政策株式削減は1,096億円と、計画(1,000億円前後)を上回る水準を達成

資産運用粗利益(損保ジャパン日本興亜単体)

(単位:億円)	2016年度	2017年度	増減	2018年度 (予想)
ネット利息及び配当金収入 ①	731	669	△61	924
利息及び配当金収入※	1,148	1,062	△86	1,315
(うち海外子会社配当金)	9	8	△0	263
有価証券売却損益※ ②	710	673	△37	511
(うち国内株式)	749	776	+27	670
有価証券評価損※ ③	△16	△267	△250	△10
(うち国内株式)	△5	△130	△125	△10
金融派生商品損益 ④	△162	△113	+48	△66
その他損益 ⑤	59	15	△44	62
資産運用粗利益 (①~⑤計)	1,323	978	△345	1,421

政策株式削減額

1,096億円

時価ベースのネット削減額
(売却時価-購入時価)

※ 内訳は次ページご参照

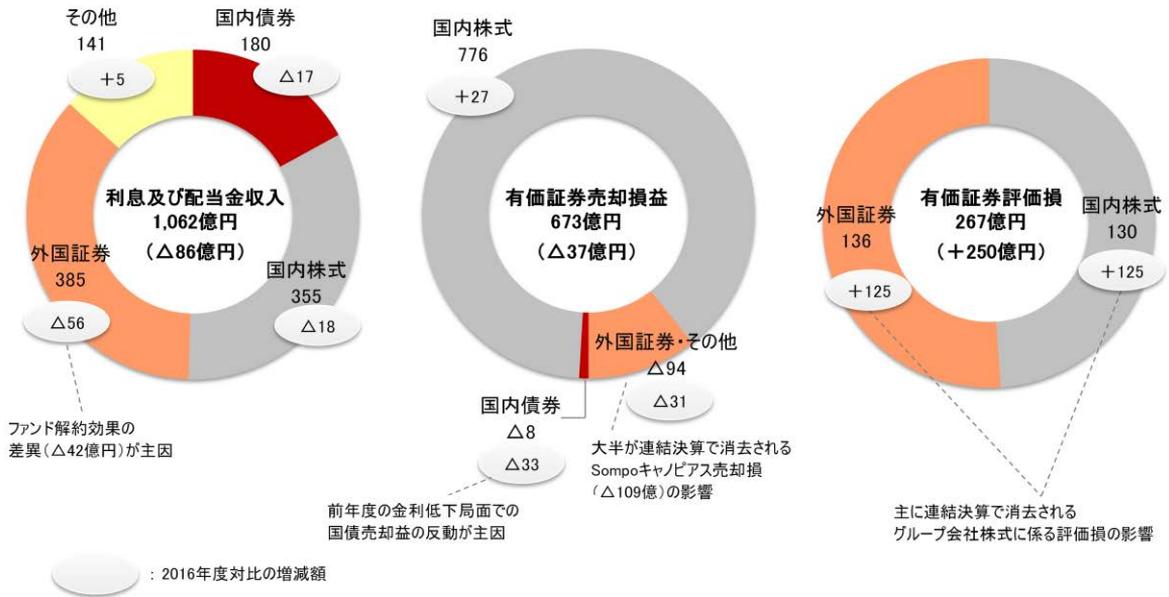
主に連結決算で消去される
グループ会社株式に係る評価損(△248億)

- 資産運用粗利益です。
- 2017年度については先ほど説明のとおりです。なお、政策株式は1,000億円前後の計画に対して、1,096億円と計画を超過しました。
- 2018年度は、前期に発生した一時的な売却損や評価損が剥落することに加え、連結決算では消去されますが、S Iからの配当を見込むことなどもあり、単体としては、対前年比で443億円増益の1,421億円の計画です。
- なお、2017年度の利配収入、売却損益、評価損益の詳細は、次のページでご確認ください。24ページをご覧ください。

(参考)資産運用粗利益の内訳

利息及び配当金収入・有価証券売却損益・有価証券評価損の内訳(2017年度)

(億円)



2018年度通期業績予想(損保ジャパン日本興亜)



(単位: 億円)	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減
正味収入保険料	21,680	21,460	△220 (△1.0%)
(除く自賠責・家計地震)	18,760	18,635	△124 (△0.7%)
既経過保険料(除く自賠責・家計地震)	18,821	18,728	△92 (△0.5%)
正味損害率	64.4%	64.1%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	62.0%	61.5%	△0.5pt
E/I損害率(除く自賠責・家計地震)	61.7%	60.2%	△1.5pt
正味事業費率	32.3%	32.0%	△0.3pt
(除く自賠責・家計地震)	34.0%	33.6%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	96.7%	96.1%	△0.6pt
(除く自賠責・家計地震)	95.9%	95.0%	△0.9pt
保険引受利益	948	1,280	+331 (+35.0%)
資産運用粗利益	978	1,421	+443 (+45.3%)
経常利益	1,752	2,500	+747 (+42.7%)
当期純利益	1,700	1,870	+169 (+10.0%)
(参考)			
修正利益			
+) 異常危険準備金繰入額(税引後)	△128	△73	+55
+) 価格変動準備金繰入額(税引後)	75	30	△44
-) 有価証券売却損益・評価損(税引後)	291	361	+69
-) 特殊要因(税引後)※	476	259	△216
修正利益	878	1,206	+328 (+37.4%)

※ SIの組織再編に伴う税金費用減少等、固定資産売却損、株式先物関連損益、グループ会社配当等

● 損保ジャパン日本興亜の業績予想の一覧です。

次の25ページには、当該予想の前提を、
26ページに自動車保険関係のデータを掲載していますので、
併せてご覧ください。

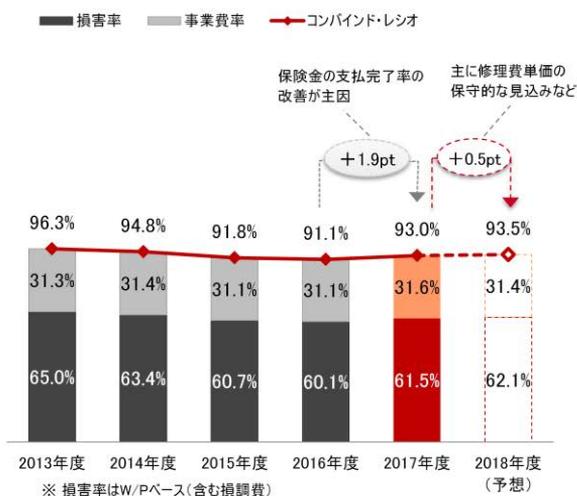
● 27ページをご覧ください。

国内自然災害 (当年度発生)	480億円
異常危険準備金	101億円の取り崩し(ネット)
異常危険準備金繰入率	火災グループ繰入率 火災:14.0%、火災以外:5.0% 自動車グループの繰入率:3.2%
資産運用	<株価> 日経平均:21,454円 <金利> 10年物日本国債:0.05% <為替> ドル円:106.24円、ユーロ円:130.52円 ※ マーケットの前提は2018年3月末の水準を想定
利息及び配当金収入	グロス:1,315億円 ネット:924億円
有価証券キャピタル損益	有価証券売却益:511億円 有価証券評価損:10億円
価格変動準備金	42億円の繰入れ(ネット)

(参考)自動車保険関連の指標



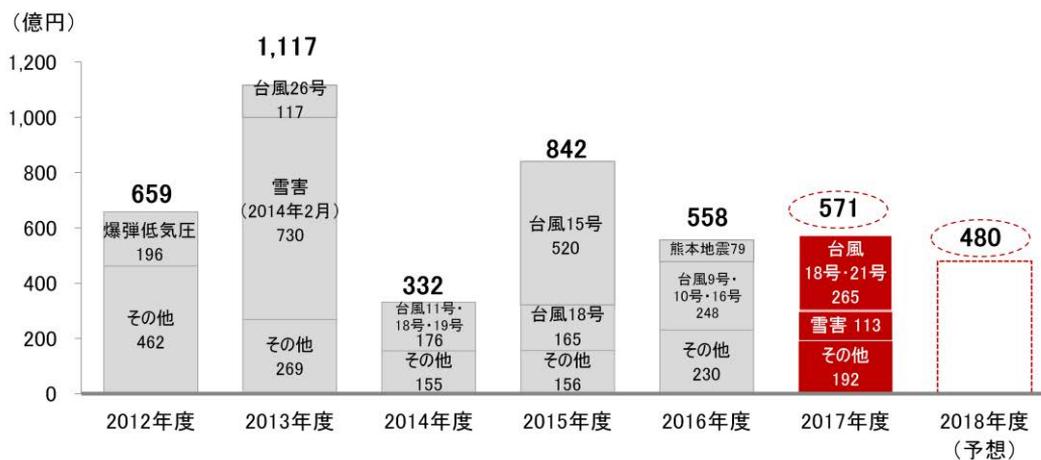
コンバインド・レシオの推移



事故受付件数の推移



国内自然災害の正味発生損害(当年度発生)



※ 除く自賠責・家計地震

27

- 国内自然災害の状況について、1点補足しますと、前期までの国内自然災害予算は期初430億円としていましたが、最近の台風・雪害などの発生状況などを踏まえ、今期は保守的に480億円で見込みました。
- 次のページは準備金等の参考データです。30ページをご覧ください。

(参考)責任準備金・支払備金



責任準備金・支払備金(2017年度)

(単位:億円)	普通責任準備金※ ¹		異常危険準備金		支払備金	
	残高	積増額	残高	積増額	残高	積増額
火災※ ²	7,370	△100	1,559	△193	1,197	△52
海上	204	+14	495	+14	238	△20
傷害	1,249	+15	706	△1	647	△15
自動車	3,118	+11	601	△87	3,986	△114
自賠責※ ²	4,293	+102	-	-	803	△43
その他	3,229	+78	2,100	+89	2,200	+192
合計	19,466	+121	5,462	△179	9,074	△53
合計(除く自賠責・家計地震)	15,083	+15	5,462	△179	8,270	△9
	残高	積増額				
長期性資産※ ³	13,659	△835				

※1 積立保険以外に係る払戻積立金を含む

※2 地震保険および自賠責保険に係る責任準備金は普通責任準備金に含む

※3 払戻積立金と契約者配当金として積み立てられている積立保険の収入積立保険料とその運用益の累積残

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

- ◆ 保険料等収入拡大の一方、責任準備金負担増もあり、経常利益・当期純利益とも前年度と同水準
- ◆ 2018年度も引き続き保有契約が拡大し、当期純利益は+38億円増益の120億円を見込む

主要業績

(単位:億円)	2016年度	2017年度	増減	2018年度 (予想)	増減
新契約年換算保険料	502	358	△143 (△28.6%)	423	+64 (+18.0%)
保険料等収入	4,195	4,384	+189 (+4.5%)	4,520	+135 (+3.1%)
事業費	1,043	955	△87 (△8.4%)	996	+40 (+4.3%)
資産運用損益	452	450	△1 (△0.4%)	453	+3 (+0.7%)
(うち一般勘定)	433	435	+1 (+0.4%)	447	+11 (+2.7%)
基礎利益	165	175	+10 (+6.4%)	229	+53 (+30.6%)
経常利益	168	167	△1 (△0.9%)	219	+52 (+31.1%)
当期純利益	83	81	△2 (△2.4%)	120	+38 (+47.8%)
修正利益	291	292	+0 (+0.3%)	320以上	+27 (+9.6%)



※1 個人保険と個人年金保険の合計
 ※2 うち保障性商品 +72億円

30

- ひまわり生命の概況です。
- 順調に計画が進捗しており、2017年度の保険料等収入は引き続き拡大の一方、標準利率改定の伴う責任準備金負担の増加もあり、経常利益・当期純利益とも前年度と同水準となり、期初から想定していた水準は上回りました。
- 今期は52億円の経常増益、純利益は38億円増益の120億円を見込みます。引き続き、保険料等収入が堅調に増加することなどが主因です。
- 17年度および18年度の当期純利益の増減要因は次のページ、修正利益の算出の補足を32ページに掲載しました。また、別途詳細が開示されておりますMCEVに関しては33ページに、概要をお示ししましたので、のちほどご確認いただければと思います。
- 35ページをご覧ください。

- ◆ 2017年度は着実に保有拡大する一方、責任準備金負担増などにより前年度と同水準
- ◆ 2018年度の当期純利益は、保険料等収入の拡大を主因に増益を見込む

当期純利益の増減要因(2017年度実績)

当期純利益の増減要因(2018年度予想)



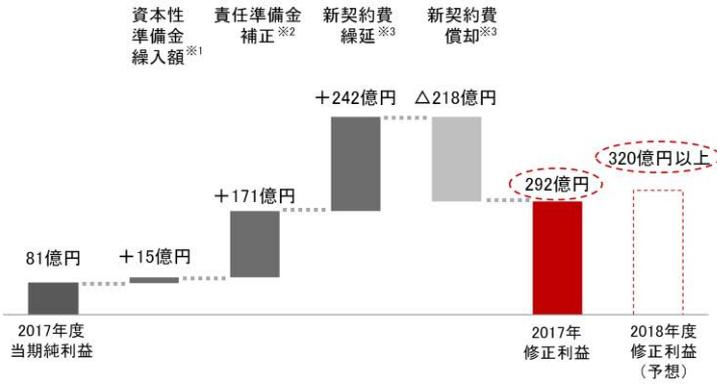
	①保険料等収入	②責任準備金繰入等	③保険金等支払	④事業費	⑤資産運用損益	⑥その他	当期純利益
2016年度実績	4,195億円	△2,805億円	△604億円	△1,043億円	452億円	△110億円	83億円
2017年度実績	4,384億円	△3,032億円	△665億円	△955億円	450億円	△100億円	81億円
2018年度予想	4,520億円	△3,053億円	△686億円	△996億円	453億円	△117億円	120億円

※1 解約返戻金、満期保険金、生存給付金、年金、その他返戻金支払影響を含む
 ※2 その他経常費用、特別損益、契約者配当準備金繰入、法人税等の合計

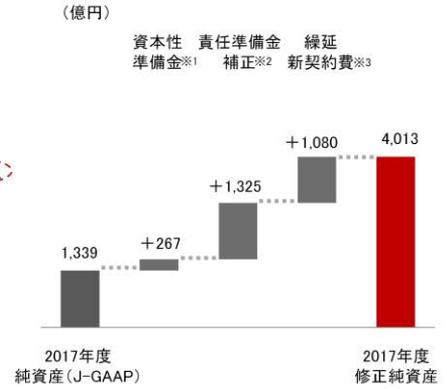
(参考)修正利益・修正純資産

- ◆2017年度の修正利益は292億円と、保有契約の拡大などもあり、期初計画(280億円)を上回る
- ◆2018年度も着実な保有契約の積み上がりを主因に、修正利益は+38億円増益の320億円以上を見込む

当期純利益から修正利益へのコンバージョン

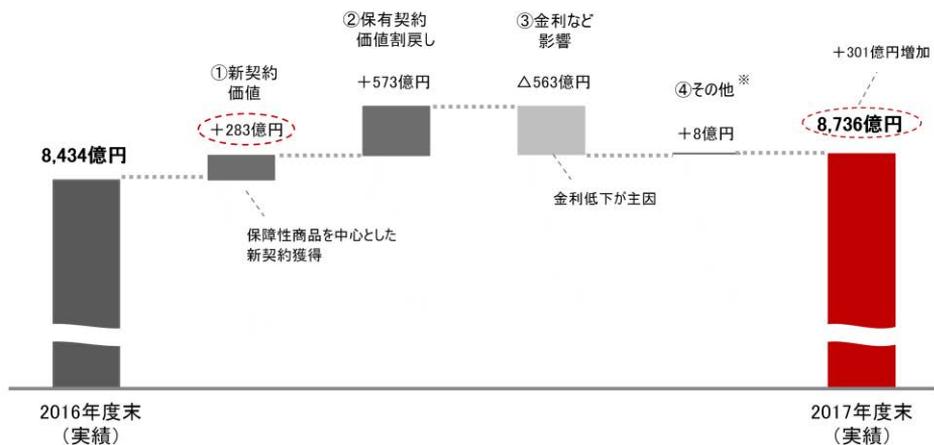


(参考)修正純資産



※1 危険準備金、価格変動準備金(税引後)
 ※2 保守的に計算している責任準備金を保険料計算に用いる基礎率により再計算(税引後)
 ※3 契約初年度に発生する募集手数料等の新契約費を10年間で償却(税引後)

MCEVの増減要因



※ 配当支払のほか、解約率等の前提条件変更、ヘッジ不能リスクに係る費用の一部内部モデル化の影響

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

業績概況(介護・ヘルスケア事業等)

- ◆ 入居率改善を主因に介護事業の黒字化を達成、当期純利益は+59億円増益の29億円
- ◆ 2018年度は、さらなる入居率改善やコスト削減効果などにより、+12億円増益の42億円を見込む

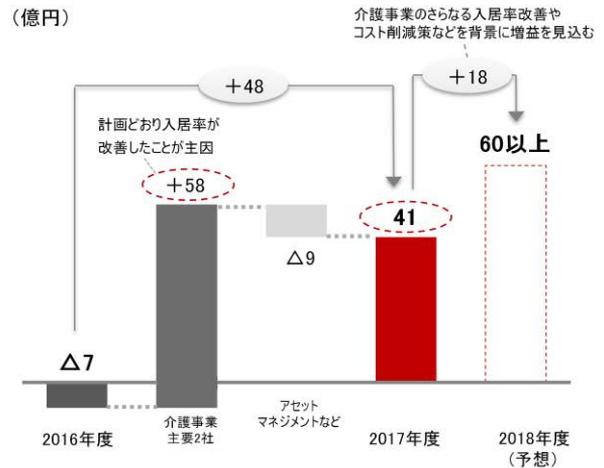
介護事業主要2社(SOMPOケア・ネクスト※1)の業績

(単位:億円)	2017年度		2018年度
	(実績)	(増減)	(予想)
売上高	1,192	+83	1,232
(SOMPOケア)	779	+45	-
(SOMPOケアネクスト)	412	+38	-
当期純利益	29	+59	42
(SOMPOケア)	19	+39	-
(SOMPOケアネクスト)	10	+19	-
入居率 (そんぼの家※2)	91.7%	+4.3pt	93.5%
(そんぼの家S※2)	90.0%	+6.3pt	91.0%
(ラヴィール※2)	85.3%	+5.2pt	88.8%

※1 SOMPOケア・SOMPOケアネクストの2社は2018年7月合併予定
 ※2 そんぼの家はSOMPOケアの介護付有料老人ホーム、
 そんぼの家Sは同社のサービス付き高齢者向け住宅、
 ラヴィールはSOMPOケアネクストの介護施設を示すブランド名

介護・ヘルスケア事業等※3の修正利益の増減要因

(億円)



※3 介護・ヘルスケア事業等は、SOMPOケア、SOMPOケアネクスト、アセットマネジメントなどの合計(2017年度以降)

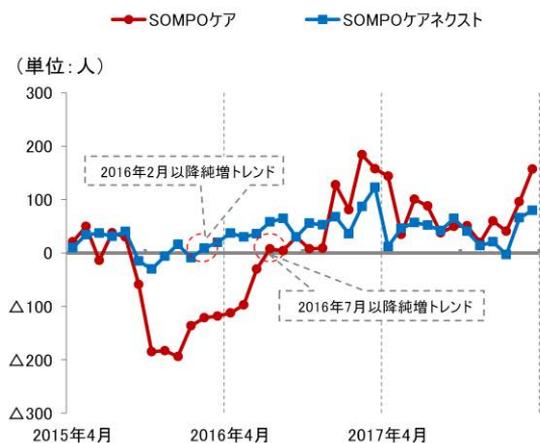
35

- 介護・ヘルスケア事業です。
- 介護事業の主要指標である入居率を計画どおり改善させたことを主因に、これまでご説明してきたとおり、2017年度は黒字化を実現しました。
- 2018年度は、現状の取り組みを進めながら、入居率のさらなる改善を見込むとともに、7月に予定していますSOMPOケアの合併などを通じたコスト削減にも取り組むことなどにより、さらなる増益を見込んでいます。
- 入居率などのトレンドは、36ページに参考掲載しています。38ページをご覧ください。

(参考)介護事業の主要指標



入居者増減数※1の推移



※1 入居者増減数 = 新規入居者数 - 退去者数

入居率※2の推移



※2 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

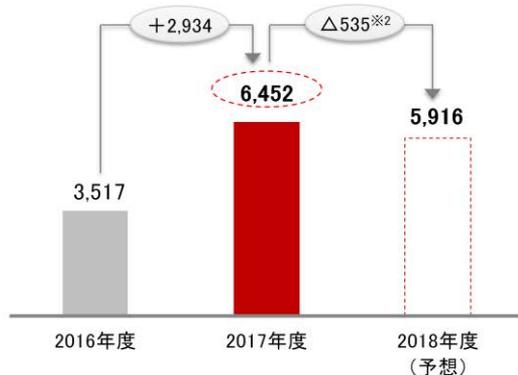
5. 海外保険事業

6. ERM・資産運用

- ◆ 2017年度は、北米ハリケーン等の影響をSIの組織再編に伴う税金費用減少等でカバーし、増益を確保
- ◆ 2018年度の修正利益は、前年度の一過性要因の剥落およびSIの利益成長を主因に、630億円以上を見込む

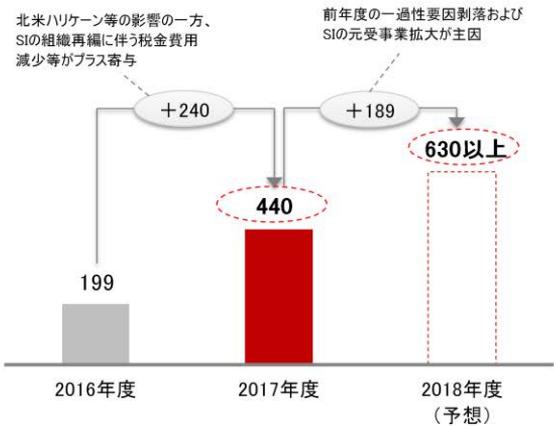
収入保険料※1

(億円)



修正利益※1

(億円)



※1 収入保険料は、持分割合を反映した数値を記載しており、連結財務諸表とは基準が異なる。修正利益は、持分割合の反映などの調整を行っている。
2016年度からSompoインドネシア、Sompoタイランド、PGAソノボ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの数値を合算している(以下同様)。

※2 Sompoキャンピアスの2017年度収入保険料1,297億円(2016年度は1,332億円)が売却完了に伴い剥落、なお同修正利益はΔ268億円(同59億円)

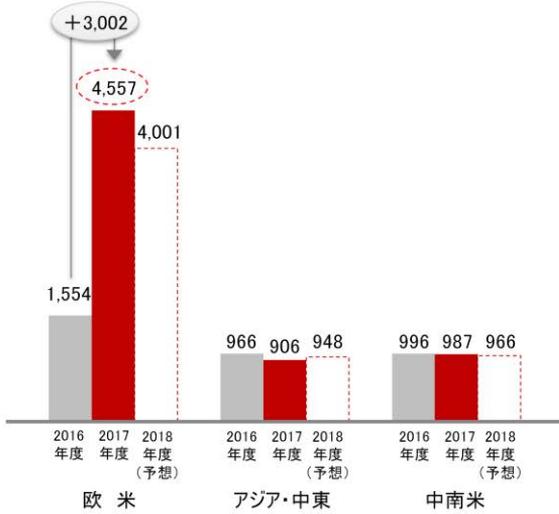
38

- 海外保険事業です。
- トップラインは、S I の新規連結開始により、2017年度は大幅増収です。2018年度は、S I の元受事業中心とした増収も見込みますが、キャンピアスの前期収入保険料1,297億円が抜けることにより、535億円減収の5,900億円水準を見込みます。
- ボトムラインとしての修正利益については、北米ハリケーン等の影響をS I の組織再編に伴う税金費用減少等でカバーしたことなどにより、終わった期は240億円の増益です。今期は、こうした要因が剥落しますが、米国元受のスペシャルティ保険を中心に着実に利益成長することなどを見込み、189億円増益の630億円の計画です。
- 39ページに地域別のブレークダウン、40ページはグループ会社別のポイントですので、後ほどご確認ください。41ページをご覧ください。

- ◆ SIのPL連結効果により、2017年度は欧米の収入保険料が大きく拡大
- ◆ 2017年度の修正利益は欧米および好調なトルコで増益、2018年度は欧米中心の増益を見込む

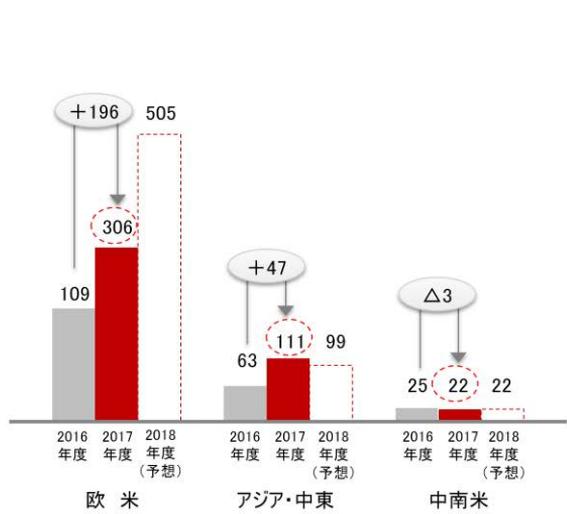
収入保険料(地域別)

(億円)



修正利益(地域別)

(億円)



(参考)グループ会社別業績

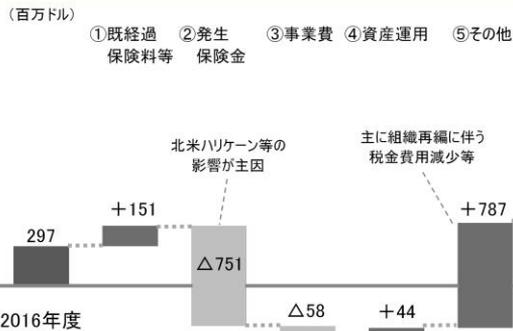
SOMPO
ホールディングス

(単位: 億円)		収入保険料		修正利益		主な修正利益増減ポイント	(参考) 為替レート		
		2017年度	増減	2018年度 (予想)	2017年度		増減	2018年度 (予想)	2017年12月 (対前年増減)
欧米	SI	3,032	+3,032	3,990	532	+532	508	18年度は一過性要因の剥落、および元受を中心とした成長を見込む	113.00 円/米ドル (△3.0%)
	Sompoアメリカ	215	+3	SIに統合完了	32	△7	SIに統合完了	17年度は北米ハリケーン等の影響あり	113.00 円/米ドル (△3.0%)
	SJNKヨーロップ	12	+2		9	△0	△3	18年度はSIとの統合費用などを見込む	151.95 円/ポンド (+6.3%)
	Sompoキャノピアス	1,297	△34	売却完了	△268	△328	売却完了	17年度は北米ハリケーン等の影響(△258億円)を主因に減益(18年3月に売却完了)	113.00 円/米ドル (△3.0%)
アジア・中東	SJシゴルタ(トルコ)	455	△132	425	83	+38	67	17年度は良好な損害率や運用益がプラス寄与、18年度は損害率を保守的に見込む	29.90 円/リラ (△9.7%)
	Sompoシンガポール	73	+9	77	11	+0	8	概ね計画どおり	84.49 円/SGドル (+4.8%)
	ベルジャヤソンボ(マレーシア)	119	+9	155	9	△0	10	18年度はCIMBとの窓販を強化予定	27.79 円/リンギット (+7.0%)
	Sompoインドネシア	56	+16	89	△1	△5	4	17年度は運用収益が計画を下回ったが、18年度は経費抑制などで回復の見込み	0.0084 円/ルピア (△3.4%)
	Sompo中国NK中国	56	+1	53	△1	+9	1	17年度は台風13号の影響があったものの、概ね計画どおり	17.29 円/人民元 (+3.2%)
	Sompo香港	33	△1	32	5	+1	4	概ね計画どおり	14.46 円/香港ドル (△3.7%)
	ユニバーサルソンボ(インド)	59	+29	74	12	+10	2	17年度は農業保険や自動車保険が好調、18年度は農業保険の引受利益を保守的に見込む	1.65 円/ルピー (△4.1%)
中南米	Sompoセグロス(ブラジル)	983	△9	966	19	△2	22	17年度に損害率対策として引受条件変更などを実行、ボトムラインは改善傾向	34.11 円/リアル (△4.7%)
	上記以外(非連結)※	58	△31	39	△4	△11	1	—	—
	合計	6,452	+2,934	5,916	440	+240	630以上	—	—

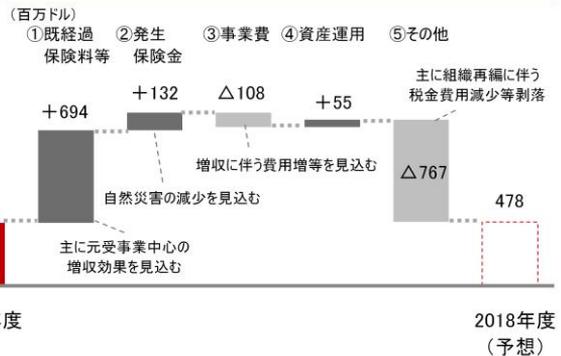
※ Sompoタイランド、PGAソンボ(フィリピン)、ユナイテッドインシュアランス(ベトナム)、Sompoメキシコの合計

(参考) SI業績概況①

修正利益の増減要因(2017年度実績)



修正利益の増減要因(2018年度予想)



グロス保険料の推移



コンバインド・レシオの推移



※ 2017年度の事業費率、コンバインド・レシオは買収時一時コストを特殊要因として控除
※ 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料

●41ページ、42ページにSOMPOインターナショナルに関して補足しました。

●ポイントを申し上げます、

前期は北米ハリケーン等のほか、財物保険での損害率の悪化に加え、エナジー系の保険や海上保険などの一部保険種目で大口事故が発生したことなどの影響を受けました。加えて、税金費用等の減少によるプラス影響があったということございます。

今期は、現時点で期待水準に届いていないものの、一定のマーケットハード化の恩恵を受けつつ、米国元受事業を中心とした着実なオーガニック成長を実現する想定です。

コンバインド・レシオは、89.3%の水準を見込みます。

●42ページをご覧ください。

(参考)SI業績概況②



(単位:百万ドル)	2016年度		2017年度		2018年度		
		(実績)	対前年増減	(予想)	対前年増減		
グロス保険料	4,202	4,707	+505	6,311	+1,604	→ SOMPOアメリカの統合やポルト オンM&Aなどの効果を含む	
正味保険料	2,369	2,683	+313	3,755	+1,072		
既経過保険料	2,363	2,515	+151	3,209	+694	→ 元受事業中心に拡大	
発生保険金	1,321	2,073	+751	1,940	△132		
事業費※1	760	819	+58	927	+108		
損害率※1	55.9%	82.4%	+26.5pt	60.4%	△22.0pt		
事業費率※1	32.2%	32.6%	+0.4pt	28.9%	△3.7pt	→ 事業費をコントロールしつつ、 増収効果を主因とした低下	
コンバインド・レシオ※1	88.1%	115.0%	+26.9pt	89.3%	△25.7pt		
保険引受利益	281	△434	△715	353	+788	→ 北米ハリケーン等の影響は、 保険引受利益で△510百万ドル	
資産運用損益	176	221	+44	277	+55		
当期純利益(優先株式配当控除後)	333	△234	△568	478	+713		
(参考) 修正利益							
+) 為替損益	△74	+11	+85	-	△11		
+) 有価証券売却・減損損失等	+23	△29	△52	-	+29		
+) 税効果	+16	△13	△29	-	+13		
+) 買収一時コスト	-	+56	+56	-	△56		
+) 組織再編に伴う税金費用減少等※2	-	+681	+681	-	△681		
修正利益	297	471	+173	478	+7		

※1 損害率、事業費率、コンバインド・レシオ算出における分母は既経過保険料。2017年度の事業費、事業費率、コンバインド・レシオは、買収一時コストを
特殊要因として控除した値を表示

※2 17年度の米税制改革の影響は+5億円程度(グループ連結ベース)、18年度以降は限定的

(参考) 農業保険既経過保険料の認識タイミング(季節性イメージ) 1Q:10~15% 2Q:25~30% 3Q:30~35% 4Q:25~30%

●表の下に注記のとおり、米国の税制改正の影響は
弊社グループに関しては軽微であります。

●44ページをご覧ください。

1. 業績動向

2. 国内損保事業

3. 国内生保事業

4. 介護・ヘルスケア事業等

5. 海外保険事業

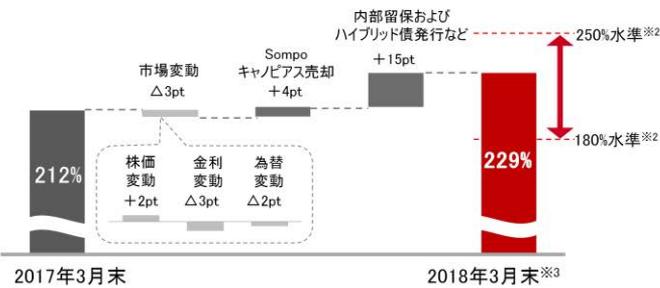
6. ERM・資産運用

財務健全性: ESR(99.5%VaR)

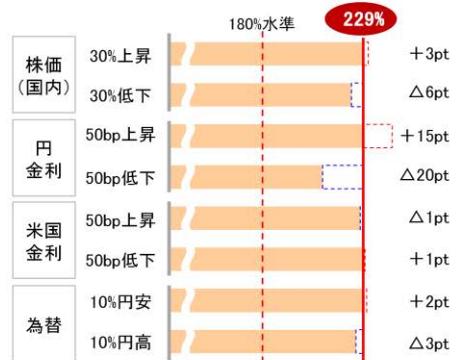


◆ ERM経営を着実に進展させ、強固な財務基盤を維持

ESR(99.5%VaR)^{※1}の推移



ESR(99.5%VaR)の感応度分析



※1 ソルベンシー II に準拠した算出方法

※2 ESR(99.5%VaR)におけるターゲット資本水準は、概ね180%~250%

250%水準: 資本効率(ROE)の観点を踏まえた水準

180%水準: ストレステストの結果などを踏まえ、財務健全性を安定的に確保可能な水準

※3 (参考) 2018年3月末のESR(99.95%VaR): 157%

当基準におけるターゲット資本水準は、概ね120%~170%

(参考) 市場環境

	2017年3月末	2018年3月末
国内株価(日経平均株価)	18,909円	21,454円 (+13.5%)
国内金利(30年物国債利回り)	0.85%	0.74% (△11bp)
米国金利	2.39%	2.73% (+35bp)
為替(米ドル円レート)	112.19円	106.24円 (△5.3%)
為替(ユーロ円レート)	119.79円	130.52円 (+9.0%)

● ESRの状況です。引き続き、健全性に問題はありません。

なお、45ページが実質自己資本とリスク量のブレークダウンですので、のちほどご覧ください。

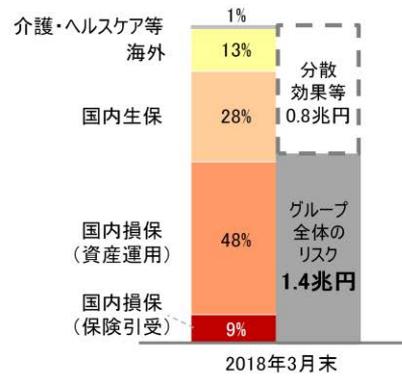
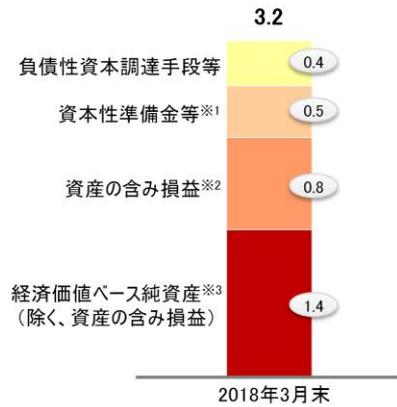
● 46ページをご覧ください。

(参考)実質自己資本・リスク量(99.5VaR)のブレイクダウン

実質自己資本

リスク量※4

(兆円)



※1 価格変動準備金、異常危険準備金など(税引後)

※2 時価評価しない資産(責任準備金対応債券等)を含めた有価証券等の含み損益

※3 単体BS純資産合計額に生損保の保有契約価値などを加算(のれんや非支配株主持分等は控除)

※4 リスク量は保有期間1年、99.5%VaRで計測

事業毎のリスク量:事業間のリスク分散効果控除前、税引前ベース

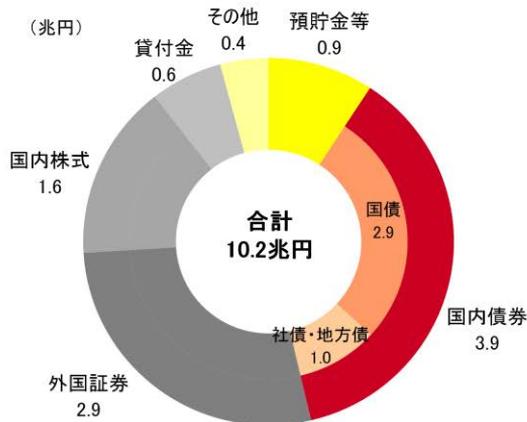
グループ全体のリスク:事業毎のリスク量合計から、分散効果や税効果を控除

(参考)実質自己資本の算出式:

実質自己資本=単体BS純資産合計額+保有契約価値-のれん等+時価評価しない資産の含み損益+資本性準備金等+負債性資本調達手段等

◆ 負債特性、流動性などを踏まえ、引き続き債券を中心とした安定的なポートフォリオを構築

運用資産額(2018年3月末 グループ連結ベース)



※ “その他”は土地・建物、非連結子会社株式など

グループ会社別運用資産額

(単位:億円)	運用資産額	構成比
損保ジャパン日本興亜	59,602	56.4%
ひまわり生命(一般勘定)	30,088	28.5%
海外グループ会社	14,582	13.8%
(うちSI)	(10,256)	(9.7%)
セゾン自動車火災	457	0.4%
そんぼ24	228	0.2%
国内その他	634	0.6%
合計	105,593	100.0%

46

●最後にグループベースの資産ポートフォリオをお示しします。

●特段大きな動きはございません。

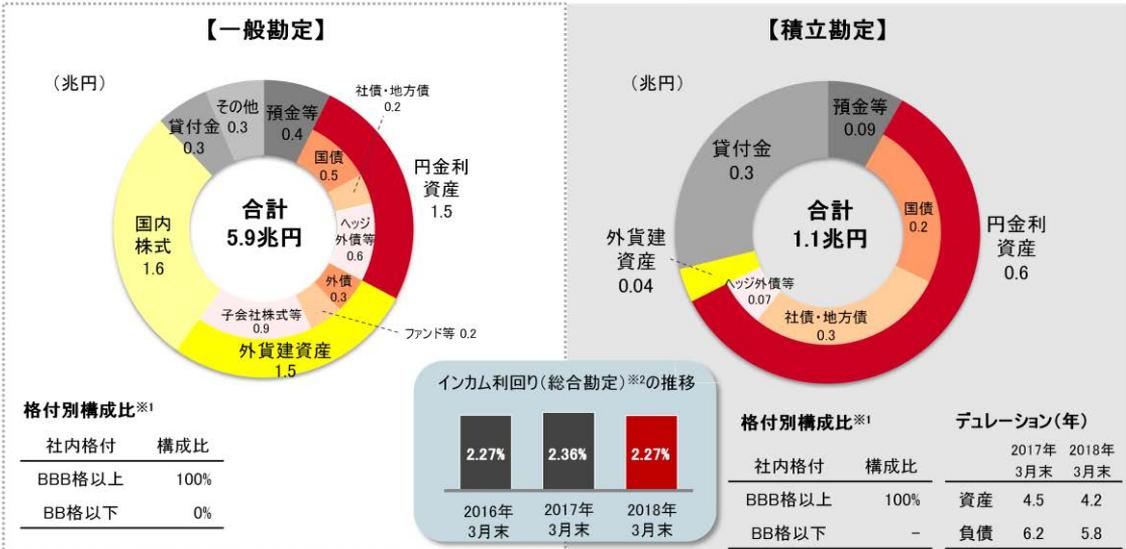
47ページ以降に、従来から開示している損保ジャパン日本興亜、ひまわり生命に加えて、S Iのポートフォリオも掲載しました。のちほどご確認いただければと思いますが、いずれにしても、安全性重視のポートフォリオになっているということでございます。

●以上で説明を終了させていただきます。

資産ポートフォリオ(損保ジャパン日本興亜)

- ◆ 一般勘定は分散投資、積立勘定はALMを基本とするポートフォリオマネジメントを継続
- ◆ 国内の低金利環境なども踏まえ、リスク・リターンのバランスを考慮しつつ、安全性重視の運用を継続

運用資産額(2018年3月末 損保ジャパン日本興亜単体ベース)



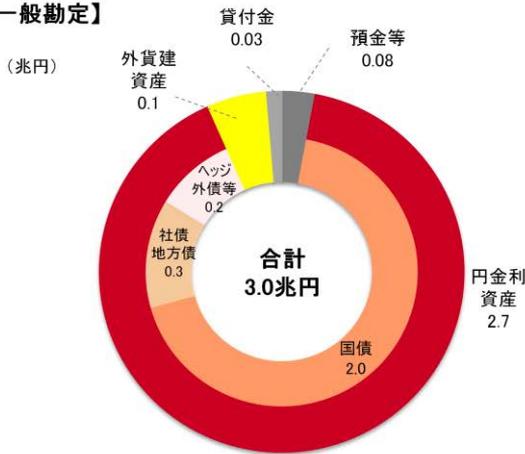
※1 円金利資産、外貨建債券の合計
 ※2 海外子会社株式等を除く

資産ポートフォリオ(ひまわり生命)

- ◆ 円金利資産を中心としたALM重視のポートフォリオを構築
- ◆ 国内の低金利環境を踏まえ、低ウェイトの外貨建資産への配分を若干拡大

運用資産額(2018年3月末 ひまわり生命単体ベース)

【一般勘定】



インカム利回り(一般勘定)の推移



格付別構成比※

社内格付	構成比
BBB格以上	100%
BB格以下	-

デュレーション(年)

	2017年3月末	2018年3月末
資産	13	13
負債	21	23

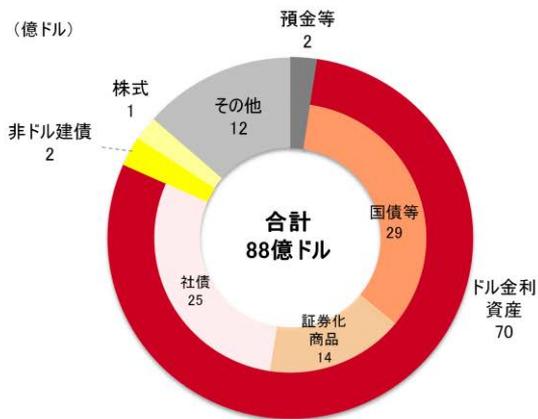
(参考) 2018年3月末の特別勘定の残高: 227億円(主に国内株式・債券で運用)

※ 円金利資産、外貨建債券の合計

資産ポートフォリオ(SI)

- ◆ 負債特性を踏まえ、流動性・安定性を重視した運用を継続
- ◆ ドル金利資産への投資をベースとしつつ、機動的なアロケーション調整により、リターン向上を目指す

運用資産額(2017年12月末 SI連結ベース)



格付別構成比

格付	構成比
BBB格以上	92%
BB格以下	8%

デュレーション(年)

	2016年 12月末	2017年 12月末
資産	3.4	3.6
負債	2.6	2.9

(参考)2017年度のインカム利回り(一部ファンドの未実現損益等の変動を含む)は2.85%

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】



SOMPOホールディングス株式会社

経営企画部 IRチーム

電話番号 : 03-3349-3913

Fax : 03-3349-6545

E-Mail : ir@sompo-hd.com

URL : <https://www.sompo-hd.com/>